

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 佐藤 高彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	13,859,262	15,337,992	18,709,115
経常利益 (千円)	1,728,454	2,071,642	2,347,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,165,081	1,472,356	1,649,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,287,753	1,653,950	1,711,526
純資産額 (千円)	19,046,189	20,935,455	19,469,961
総資産額 (千円)	25,819,869	25,963,616	26,763,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	154.74	195.56	219.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	80.6	72.7

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.26	65.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では輸出や個人消費の回復が一服しているものの、企業の生産活動や設備投資が伸長するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、中国および国内での販売が好調であり、在庫積み上がりへの懸念はあるものの、底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客による受注が総じて高水準で推移し、すべての部門で前年同期に比べ増収となりました。とりわけ当社の主力製品のひとつである耐熱鋼や精密加工部門、さらに当社が得意とする熱処理技術「熱圧着/拡散接合」などの売上が伸長しました。また、不動産賃貸事業につきましては、商業施設のリニューアルを行うなど一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1,478百万円増の15,337百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ343百万円増の2,071百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ307百万円増の1,472百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,218百万円増の13,385百万円、セグメント利益（営業利益）は335百万円増の1,177百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ259百万円増の1,952百万円、セグメント利益（営業利益）は37百万円減の784百万円となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、25,963百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・金銭信託及び投資信託の一部解約等により有価証券が200百万円減少、投資有価証券が1,012百万円減少しております。

・受取手形及び売掛金が243百万円減少、電子記録債権が361百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少し、5,028百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・預り金が1,802百万円減少しております。

・未払法人税等が213百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が150百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,472百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、20,935百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から7.9ポイント上昇し、80.6%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

（注）当第3四半期会計期間末における自己株式数は21,041株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画部長	吉田 宏	平成29年12月1日

（注）取締役 吉田 宏氏は、平成29年12月1日逝去に伴い退任しております。

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統括、 経営企画部長	営業統括	大橋 次雄	平成29年12月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	4,919,347
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,017,461
電子記録債権	622,487	984,157
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	303,394	223,754
仕掛品	1,051,450	926,655
原材料及び貯蔵品	812,701	859,055
繰延税金資産	179,965	111,668
その他	39,003	85,787
貸倒引当金	338	338
流動資産合計	11,884,171	11,927,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,375,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,576,386
工具、器具及び備品(純額)	68,277	99,295
土地	2,270,184	2,275,724
建設仮勘定	52,332	213,872
その他(純額)	6,452	24,210
有形固定資産合計	9,307,728	9,565,066
無形固定資産	138,327	118,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,064,331
従業員に対する長期貸付金	1,806	768
繰延税金資産	133,773	64,546
その他	223,757	225,898
貸倒引当金	2,560	3,259
投資その他の資産合計	5,433,564	4,352,285
固定資産合計	14,879,619	14,036,067
資産合計	26,763,790	25,963,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,555,189
未払法人税等	419,669	206,426
賞与引当金	317,597	167,246
役員賞与引当金	9,600	-
預り金	1,891,990	89,118
その他	714,794	757,557
流動負債合計	5,025,373	2,775,538
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	250,020
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,537
繰延税金負債	-	65,830
その他	7,024	9,609
固定負債合計	2,268,455	2,252,622
負債合計	7,293,829	5,028,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,923,079
自己株式	18,042	18,272
株主資本合計	19,009,400	20,293,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	582,685
為替換算調整勘定	69,711	59,469
その他の包括利益累計額合計	460,560	642,154
純資産合計	19,469,961	20,935,455
負債純資産合計	26,763,790	25,963,616



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,859,262	15,337,992
売上原価	11,120,971	12,095,583
売上総利益	2,738,290	3,242,409
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	225,797	239,756
給料及び手当	311,497	345,247
賞与引当金繰入額	36,784	41,051
退職給付費用	10,143	12,086
その他	489,802	642,311
販売費及び一般管理費合計	1,074,025	1,280,453
営業利益	1,664,265	1,961,955
営業外収益		
受取利息	15,146	22,219
受取配当金	20,730	29,234
為替差益	18,785	69,917
その他	33,149	35,628
営業外収益合計	87,811	156,999
営業外費用		
売上割引	8,441	8,640
固定資産除却損	2,099	23,550
支払手数料	5,347	6,115
その他	7,734	9,007
営業外費用合計	23,623	47,313
経常利益	1,728,454	2,071,642
特別利益		
投資有価証券売却益	37,959	46,412
特別利益合計	37,959	46,412
特別損失		
減損損失	117,151	-
投資有価証券売却損	23,099	9,910
災害による損失	22,608	-
特別損失合計	162,858	9,910
税金等調整前四半期純利益	1,603,555	2,108,144
法人税、住民税及び事業税	401,677	515,210
法人税等調整額	36,795	120,577
法人税等合計	438,473	635,787
四半期純利益	1,165,081	1,472,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,081	1,472,356

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,165,081	1,472,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,995	191,835
為替換算調整勘定	7,323	10,242
その他の包括利益合計	122,672	181,593
四半期包括利益	1,287,753	1,653,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287,753	1,653,950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,881千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	45,983千円
電子記録債権	-	129,572
売掛金(期日現金)	-	197,780
支払手形	-	11,578
買掛金(期日振込)	-	65,808
その他(未払金(設備)(期日振込))	-	14,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	535,122千円	490,574千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	75,290	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,877	13.00	平成29年9月30日	平成29年11月16日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,166,866	1,692,396	13,859,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,166,866	1,692,396	13,859,262
セグメント利益	841,364	822,901	1,664,265

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊鋼事業」セグメントにおいて、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、精密加工事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,151千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,385,713	1,952,279	15,337,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,385,713	1,952,279	15,337,992
セグメント利益	1,177,018	784,937	1,961,955

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「特殊鋼事業」で64,591千円、「不動産賃貸事業」で6,290千円それぞれ増加しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	154円74銭	195円56銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,165,081	1,472,356
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 千円 )	1,165,081	1,472,356
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,529,077	7,529,038

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....97,877千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月16日

( 注 ) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 1株当たりの金額には、創業80周年記念配当 3 円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。